

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会（概要）

令和3年8月19日

関西広域連合本部事務局

○開催日時 令和3年7月29日（木） 13:00～15:00

○開催場所 NCB会館 2階「松の間」

○出席者

関西広域連合

- 仁坂広域連合長（和歌山県知事：広域職員研修担当、農林水産振興担当）
- 三日月委員（滋賀県知事：広域環境保全担当）
- 吉村委員（大阪府知事：広域産業振興担当、2025年大阪・関西万博担当）
- 井戸委員（兵庫県知事：広域防災担当、スポーツ振興担当）
- 荒井委員（奈良県知事：広域防災副担当、広域観光・文化・スポーツ振興副担当）
- 門川委員（京都市長：広域観光・文化・スポーツ振興副担当）
- 松井委員（大阪市長：広域産業振興副担当、2025年大阪・関西万博副担当）
- 永藤委員（堺市長：広域産業振興副担当）
- 久元委員（神戸市長：広域防災副担当）
- 山下副委員（京都府副知事：広域観光・文化・スポーツ振興担当、2025年大阪・関西万博副担当）
- 亀井副委員（鳥取県副知事：ジオパーク担当、スポーツ振興副担当）
- 後藤田副委員（徳島県副知事：広域医療担当）

関西経済連合会

- 松本会長（住友電気工業（株） 会長）
- 牧野副会長（岩谷産業（株） 会長兼CEO）
- 大坪副会長（レンゴー（株） 会長兼CEO）
- 角副会長（阪急電鉄（株） 会長）
- 木股副会長（（株）クボタ 会長）
- 園副会長（（株）三菱UFJ銀行 特別顧問）
- 真鍋副会長（西日本旅客鉄道（株） 相談役）
- 村尾副会長（西日本電信電話（株） 相談役）
- 堀場副会長（（株）堀場製作所 会長兼グループCEO）
- 金花副会長（川崎重工業（株） 会長）
- 常陰副会長（三井住友信託銀行（株） 特別顧問）

○意見交換のテーマ

「コロナ禍への対応と関西の官民連携」

○主な発言内容

1 新型コロナウイルス感染症対応と広域連携の強化

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

【松本会長】

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応については、感染が急拡大し、関西広域連合では、国への緊急提言や府県民への宣言の発出等、さまざまな取組が進められている。
- ・ 関経連としても、関西広域連合と緊密に連携をとって対応してきた。「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」を設置し、会員企業から寄せられた寄付金を関西広域連合へ寄付したほか、関西健康・医療創生会議の共同プロジェクトにも支援を行った。共同での国への働きかけや、ワクチンの職域接種も実施してきた。ワクチン接種の加速、医療体制の確保等の重要課題については広域的な対応が不可欠。コロナ禍の一刻も早い収束と経済の迅速な回復に向け、引続き強く連携していきたい。

(仁坂広域連合長)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の対策においては、関経連から昨年度、機材その他の提供と寄付をいただき、感謝申し上げます。経済活動も大変な制約を受けていると思うが、官民で、民には企業と住民が含まれるが、力を合わせて克服していかないといけない。
- ・ 国の新型コロナウイルス感染症対策は、感染症法（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）の話でなく特措法（新型インフルエンザ等対策特別措置法）の話ばかりである。すなわち人流でどう感染を抑え込むかという話であり、経済に相当な打撃を与えることになる。関西広域連合では、構成府県市が実施している感染症対策の知見を共有し、よい手法を取り入れようとしているほか、困ったときには助け合う体制を作り、他地域と比較して熱心に取り組んでいるが、それでも第4波では大変な目に合って、今回もデルタ株には危機感を覚えている。
- ・ このような状況では特措法上の話もある程度は仕方なく、住民へのお願いについては本日も、先の関西広域連合委員会（新型コロナウイルス感染症対策本部会議）で宣言を出した。

(井戸委員)

- ・ 関経連におかれては、寄付や、医療資材を含め多くの支援をいただいた。関西健康・医療創生会議においても新たな取組が進んでおり、感謝している。在宅勤務やテレビ会議の促進、職域接種への的確な対応をお願いしたい。
- ・ 関西広域連合としては、情報共有し、関西全体の基本方向を定め、それに沿って団結して行動していくことが重要。新型コロナウイルス感染症対策に当たっては、関西広域連合の会議の中で、大阪、京都、兵庫の3者で統一的な行動をとることとしてきた。本日の新型コロナウイルス感染症対策本部会議では、「関西夏休み感染絶対阻止宣言」という形での呼びかけを行った。

- ・ 首都圏で感染者数が増加し、兵庫県でも一挙に増加している。国でも緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施の動きがあるが、関西広域連合が、協議の場として機能していると感じる。

(後藤田副委員)

- ・ 関西圏域での職域接種への迅速な取組にお礼申し上げる。ワクチン接種の推進に取り組んでおり、関西圏は、通勤・通学で他府県との行き来が盛んな一つの交流圏のため、府県を越えて接種が行える職域接種は大変有効と考える。6月21日の開始に当たり、関西広域連合では職域接種に関する緊急提言を行い、円滑な接種のためのガイドラインを示すこと、機動的に実施できるよう、複数会場等、地域の実情に応じた弾力的な運用を図ること等を提言した。加えて、職域接種に向けた共同実施や大学等との合同実施を検討し、接種対象者に社員の家族も加えることが可能だと企業や大学に発信している。関経連の協力もあり、関西では多数の申請があったが、国全体としては想定を超えて遅延が生じ、接種が開始できない状態にある。お盆明けには多くの団体に接種を開始していただける見込みのため、協力をお願いしたい。
- ・ 関西広域連合として、変異株に関する知見の共有を図るとともに、全国知事会とも連携して、新型コロナウイルス感染症を克服できるよう全力で取り組みたい。

(2) 地方分権と広域連携の強化

【松本会長】

- ・ 昨年末に「関西ビジョン 2030」を策定した。関経連にはフィロソフィーが2点あり、一つは「三方よし」を基盤とした「民の力」、いわゆる「公益資本主義」。もう一つは、道州制に代表される、広域行政・地方分権の促進。ビジョンに記載の7本の矢にも、これらが盛り込まれている。昨年11月に出した提言「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築」に基づき、ともに取り組みたい。

(仁坂広域連合長)

- ・ 関西広域連合として、関経連と力を合わせ、関西の力を増すための努力をしていきたい。関西広域連合の姿勢を表しているのは、設立10周年の際に出した「関西新時代宣言」。「広域行政のシンボルとして躍進する『関西広域連合』」、「新次元の分権型社会を実現」、「デジタル化の推進と国土の双眼構造の実現」、「世界のネットワーク拠点“関西”」を目指すことを申し合わせた。
- ・ 地方分権については、立ち止まって、今何をしたらよいのか、規制改革も踏まえた地方分権について、特に双眼構造を狙ってじっくり考えてみようという状況。

(3) 関西広域連合への期待

【松本会長】

- ・ コロナ禍で関西の経済も大きな打撃を受けている。しかし社会・経済のあり方が大きく変わろうとしているこの時期こそ、反転に向けたチャンスでもある。提言「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築」に基づき、一つ一つ結果を出せるよう、ともに取り組みたい。
- ・ たとえば、活力あふれる関西を目指し、公設試験研究機関（公設試）連携、スタートアップ企業の育成、広域観光の推進、行政・社会のDX、万博の成功とそのレガシー活用等、府県を超えて「ONE関西」で力を合わせた各種の取組にも期待する。

(仁坂広域連合長)

- ・ DXについて、産業界もそうだが、行政のDXはすごく遅れているので、前に進めるよう力を合わせたい。
- ・ フラウンホーファーについては、研究開発の助成をさらに強力で推進するもの。公設試をうまく使い、その他の要素も使って、伴走支援ができないかと考えており、皆さんとこれから議論していきたい。
- ・ また、ワールドマスターズゲームズ2021関西（WMG）がもうそこに迫っている。ぜひ成功させたい。次には大阪・関西万博も迫っている。これも関西をアピールする絶好の機会なので、どうすれば最大限利用できるか関西全体で考えていかないといけない。お話を伺い、考えるための材料をいただきたい。

2 地方分権改革推進に向けた国への働きかけと関西の広域行政の深化

【真鍋副会長】

- ・ 昨年11月に提言「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築」をとりまとめた。取り組むべき課題について、会員企業にアンケートを実施しているところ。
- ・ 先月閣議決定された国の「骨太の方針」を踏まえ、今後、地方分権改革や府県域を越えた広域連携といった大きな動きにつながるよう、地方制度調査会で、関西における広域連携の先進事例が取り上げられ、関西広域連合の意見が反映されるよう、ともに働きかけていきたい。
- ・ たとえば企業からのニーズが高い、各種申請・窓口の関西広域連合への一本化等について、検討の機会をつくるなど、具体的な検討を進めていただきたい。

(仁坂広域連合長)

- ・ 「骨太の方針」において地方分権のあり方について考えるということだが、新型コロナウイルス感染症対策において、国が中央集権的な指導を行った方がよいのではないかという議論もある。

- ・ 関西広域連合では、望ましい分権のあり方を考え直そうとしている。そのために、有識者に意見を聞いているところ。
- ・ その際、行政機関の権限配分の移管だけの話をしてはいけない。行政は住民や企業が便利に使えるかどうか、経済界の思いを反映して理想を作っていくべきだと思うので、ご意見を真摯に受け止めたい。
- ・ 各種申請窓口の関西広域連合への一本化については、レギュレーション（規則）にはエンフォースメント（執行）が付随するので、それを誰が行うかを含めて考えないと、窓口を一本化するだけではうまくいかないことがある。現時点における最良の方法を選択する際に、今の枠組みをそれほど変えなくて済むはずだが、必要なら枠組みを変えることを考えるべき。
- ・ 地方分権を考える上でのクライテリア（規範）は、「責任」と考える。責任が団子状になると、国民や企業が困る。責任をとれる形にしておかないといけない。たとえば新型コロナウイルス感染症の特措法上の権限は、地域の指定は国で、措置は都道府県知事と整理されている。しかし運用上は基本的対処方針で細かく縛られているなど、法律との関係ではそれぞれの責任を果たせていないことがある。

【大坪副会長】

- ・ 冒頭に松本会長から、我々会社のあり方も変わってきているということで、「公益資本主義」という言葉があった。経済界も、金融資本主義、株主資本主義、ステークホルダー資本主義から、公益資本主義に変えなければならない。株主のためではなく社会のために働く、従業員のために働く、取引先のために会社を経営するという点で、国に対してどのようにコントリビュート（貢献）するかという点を基本とした資本主義を作り上げようということ。もう一つの会長からの重要な提案は、地方分権。公益資本主義と地方分権は関連している。

（久元委員）

- ・ 骨太の方針に地方分権についての記載はあるが、統治機構に関する議論が最近されていないという指摘は、まったくそのとおり。松本会長から道州制の話があったが、まさに統治機構にかかわる地方分権の姿。関経連では相当以前から道州制の議論をリードしていただき、改めて敬意を表したい。これからの地方分権のあり方として、同時に、真鍋副会長がおっしゃったのは、新型コロナウイルス感染症対応で国と地方がどういうフェーズで役割を果たしてきたのかということ。その検証も一つの視点。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応は、危機や危機管理の範疇である。国は平時において多くの権限を持ち、これを地方に移譲してもらうのは当然のことだが、一方で危機や危機管理において国家が従来以上の主導権を持たなければならない局面はあるはず。たとえばサイバーテロは都道府県警察だけの対応では済まない。警察庁が海外のサイバーテロ部局と連携して、国家を守るという見地からより大きな役割を果たしてもら

うことが当然ありうる。地方分権を議論する上で、コロナ禍による危機や危機管理対応を経験し、国家の役割についても議論すべきでないかと思う。ここは立場が分かれるところなので、率直に意見交換をしていくことが重要ではないか。

(仁坂広域連合長)

- ・ 関西広域連合では、毎月、構成府県市が時宜を得た議論を10年以上継続してきた。このような組織は全国にもなく、世界的に見ても少数。韓国では法律が改正され、「メガシティ」が釜山・蔚山・慶尚南道で今度できるとのことで、関西広域連合としてメッセージを出すことになった。だんだんそのような時代になってきたが、形だけでなく具体的な話を進めていかなければならない。重要なクライアントである産業界とともに作り上げていくのがよいと思っている。

【松本会長】

- ・ 地方分権について、関経連では1955年から議論している。紆余曲折あり、第一次安倍内閣のときの第28次地方制度調査会の答申が最終となっている。答申の中に、国と地方が何をすべきか記載されている。道州制の区分けもある。ところがその後、安倍政権は地方分権をベースにした道州制に興味を示さなくなった。ただ、関西経済界の重鎮が一所懸命やってきた道州制の旗を絶対に降ろすわけにはいかない。しかしこれが非常に難しい問題であることもわかっている。そこに関西広域連合の井戸広域連合長（当時）が、関西広域連合は道州制の一里塚ではないとおっしゃった。それだけではいけないので、関経連から提言「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築」を行い、ずっと言い続けてきた。

(井戸委員)

- ・ 関西広域連合設立の最大のきっかけは、当時、関経連の地方分権委員長をされていた村上仁志氏から関西を一つにまとめる組織をつくってほしいという要望をいただいたこと。道州制というと権限を手放す側から抵抗があるので、新しく地方自治法で制度化された、“府県が入る連合”という仕組みを使うことを検討し、現実化できたもの。もし関西広域連合を道州制の一里塚にすると言っていたら、すぐに瓦解していただろう。
- ・ また、府県をなくしてしまう道州制が当時でいう道州制であり、なくしてしまっただけで広域連合が機動的に動けるのかという疑問があったので、それには反対してきた。10年経ったので、新しい見地からの検討を始めてみてもよいが、今の関西広域連合が最終形なのか、関西広域連合で十分議論してもらえばよい。経済界の要望を消化できるような仕掛けをつくっていくのがよいのか、今のような柔らかな連携でハードな組織形態をカバーしていくのがよいのか、十分検討して進めていってはどうか。

3 公設試の広域連携

【村尾副会長】

- ・ 経済界としては、「かんさいラボサーチ」のリニューアル等の取組を発展させ、公設試の一体運営に近づけることを期待する。具体的には公設試連携を柱に、関西広域連合を中心として、コンシェルジュ機能を有するトータルサポート体制を整備し、関西全体の技術開発支援の広域プラットフォームが構築されることが必要と考える。早期の立上げを目指し、プラットフォームや体制の具体化について、ともに検討したい。

(仁坂広域連合長)

- ・ いわゆるフラウンホーファーの話については、大変熱心にやっていきたいと思っている。関経連の皆さんから公設試の統合の話はずっといただいております、我々もそれに対応して、「かんさいラボサーチ」というものを完成させた。なかなかよいものができるが、使う側からは、自分の会社にどのように役立たせられるかが、わかりにくい。生まれたばかりの小さい企業やアイデア段階の人に対しては、R&D（研究開発）の伴走支援と事業化の伴走支援ができるようバージョンアップしたらよいと考えている。
- ・ また、公設試だけが技術シーズの担い手ではなく、関西の大学、国系の研究開発のヘッドクォーター（本部）、何より民間の企業もあるので、たとえば、技術を持っている中小企業と一緒に、あるプロジェクトを育てて利益をシェアする動きがあってもよく、そういうことも含めて伴走支援ができるようにならないかと思っており、これから広域産業振興担当の吉村委員と相談をしながらやっていきたい。関経連ともこれまでどおり、綿密なご相談をさせていただきたい。

(吉村委員)

- ・ 公設試の一体運用については、かねがね指摘されており、大阪府の公設試と大阪市の公設試は経営統合した。それぞれの強みが相乗効果を生み、成功している。これまでできなかった研究開発や、一本化による利便性向上がなされている。ただし政治的に強い力がないと経営統合はできないというのが実情でもある。関西全体の産業競争力を高めていこうという方針はおっしゃるとおりで、産業育成のための広域的なプラットフォームを作ろうとの思いを関西広域連合でも共有している。
- ・ そのために、4月に「かんさいラボサーチ」をつくった。広域的な入口部分のプラットフォームを運営している。そして、広域連合長の肝も入って、何とかよりよいものにできないかと進めているところ。実際のマーケットの動向や企業のニーズを踏まえたものをつくっていくべきだという意見も多く、関経連の皆さんとも検討会を作ってそこで具体化に向けた協議が必要だと思っている。今、少しずつ動いていると聞いているので、経済界の積極的な参加をお願いするとともに、広域連合長のもとで、よりよいものをつくっていききたい。

(松井委員)

- 具体的な公設試のご提案について、経済界の皆さんが望まれている形にはまだ程遠いと感じる。「かんさいラボサーチ」は十分でないと感じており、そろそろ関西広域連合側が答えを出さなければならないと思う。
- このスーパー公設試、どの規模までやれるのか。皆さんが望まれているように、組織を一つにまとめてスケールメリットを出すというのは、私は大賛成。やるべきだと思っているし、この10年間大阪では行ってきたこと。組織を一つにまとめることで機能を強化できるものはやってきた。ただ、まとめるには、総論は賛成でも各論では非常に難しい問題が多々ある。これは権限を集めていく話なので、片方から見ると権限を放すという話。権限を放す側の組織の人たちは大反発する。大阪府・市の場合は、私が知事だった頃に、公設試一元化ということで大阪産業技術研究所ができ、企業の皆さんには非常に喜んでいただいている。たとえば、申請書が今までバラバラだったのが一枚で済む。あるいは、それぞれの研究成果をワンストップで売り先までサービスが拡充できる。ただ、大阪府の権限がどうしても強くなる。大阪市側から言うと、なぜ権限を大阪府に取られてしまうのという話になってしまい、大阪の公設試の一元化の話だけでも大体3年かかった。その間、様々な議論があり、議会对策もやった。究極的には、大学の統合は10年かかった。当時は私と橋下市長（知事）だったが、両大学ともけんもほろろの状態だった。しかし今の日本の学生の人口が、我々がちょうど中学生・高校生ときの半分なので、これから大学が生き残っていくためには、機能強化をし、新しい研究分野を作らなければいけないと、丁寧に説明しながら10年かかった。
- 公設試についても、経済界の皆さんが望まれるどこまでの姿を作れるか、仁坂広域連合長の指揮下で、答えを出さなければならない時期が来ている。それぞれの自治体で、ぜひ組織を一つにしたいという思いからスタートするのか、それともまずは緩やかな連携からスタートするのか、関西広域連合側で答えを出す頃に、そろそろ来ていると思う。本気でやろうと思うと、トップ会談だけでは無理で、担当部局の理事者と各研究所のトップが一堂に会して問題点を整理しなければ、経済界の皆さんが望むスーパー公設試という一つの組織を作ることはできない。
- 年に2回、こういう会議で、経済界の皆さんから長年にわたってこの課題についてご提案いただいております、次の会議にはある一定の形を、ぜひお示しをする時期に来ていると思っているので、仁坂広域連合長には、大変ご苦勞をおかけするが、よろしくお願ひしたい。

【松本会長】

- 先日、仁坂広域連合長と話をし、これは関西広域連合が第一義的にやるわけなので、まずは、トータルのカップを被せたようなシステムを私どもは承諾した。それ

について半分経費を支出することにも同意した。しかしそれは第一歩であって、私が会長になって5年経つが、その前から言っているので、何らかの回答を出してもらわないといけない。やめるというのであればやめると言ってもらえばよいと思う。それなら経済界はまた別のことを考える。

- ・ 折しも、スタートアップとかベンチャービジネスというのをやらないと、関西の経済はGDPで20%を切って、16%、15%になっているというような状態で、経済界は危機感を持っている。
- ・ 何も大企業のための公設試ではないと、仁坂広域連合長には伝えた。中小企業に対する支援には、産業技術総合研究所（産総研）では敷居が高すぎる。中小企業で働く方が行くのに、R&Dからマーケティングまで指導できる機関は、分断されているのは駄目である。滋賀の公設試は小さいが、大阪のものはとても大きい。だからそれらを統合したら滋賀の人も相談しに来て、「あっ、そうか」ということになる。看板を変えないといけないという話。
- ・ これは一例だが、提言「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築」にはもっと細かい記載がある。それを“one by one”で、オープンマインドで、これはできない、これはできる、というような形で、経済界と政治界が市民に向けて示さないといけないのではないか。事務局に対して、一つ一つ、まずは事務ベースで、できるかできないかの判断をやってみようと言っている。

4 行政・社会のデジタル化（DX）の推進

【村尾副会長】

- ・ 行政のデジタル化には様々な課題がある。先進自治体の持つノウハウの水平展開や、運用ルールを検討、現場の声を国に伝える役割を期待する。
- ・ 関経連では、企業のDX推進のため、戦略を策定する予定。関西広域連合においても、DXを次期広域計画に位置づけていただきたい。また、関西全体での自治体DXについても、ともに検討したい。

(仁坂広域連合長)

- ・ DXについては、関西広域連合では、まず構成府県で情報共有をしている。統合のレベルは難しいが、市町村ごとにバラバラにやると互換性、コストの問題があるので、統合していかないといけない。国は、標準化すべき17業務について、国のシステム下に入るように言っているが、問題は少し時期が遅いことと基幹業務システム以外は不明なことである。最終的にできるものなら都道府県間でも統合しないとイケないが、時間がかかるので苦労している。そこでまずは情報共有から始めた。関経連には、サービスを受ける側とシステムをつくる側の2つが存在するので、よく相談して進めていきたい。

(永藤委員)

- ・ DXについては、本来は変革を促していくというトランスフォーメーションの“X”の部分が重要だと思っているが、今の日本では“D”のデジタル化自体が進んでいない。しかしこの1年半、「コロナ禍」と「脱炭素」という強力なキーワードのもと、一気に進みつつある。今年9月にはデジタル庁が発足予定で、まさに今がこのDXが加速する大きなターニングポイント。日本全体のDXを進めていくには、デジタル庁だけではなく、自治体、特に府県と市町村、そして企業の皆さんが歩調を合わせて、認識を一にして取り組むことが欠かせない。たとえば国と自治体、企業のデータ共有やデータフォーマットの統一、システム標準化等、課題は多岐にわたる。
- ・ 全国の政令指定都市20市で構成する指定都市市長会でも、今年度からデジタル化推進担当ができ、私が特命担当市長を務めている。デジタル庁発足のタイミングで国に声を上げていきたいと考えている。日本のDXを関西から牽引していくという気概を持って進めていきたいので、関西経済界の皆さんにも強力な連携をお願いしたい。

【松本会長】

- ・ DXについては各企業がずいぶん突っ込んでいる。それからGX（グリーン・トランスフォーメーション）。2030年度に2013年度比で46%という目標があり、カーボンニュートラルが実現するのは2050年の50%。中小企業は難しい状態ではないか。それをどうサポートするか、関経連でも議論していかなければならない。

5 WMG2021 関西の開催準備とレガシー検討の推進

【牧野副会長】

- ・ WMG成功に向けて官民が力を合わせて準備・検討することに加え、大会のレガシーを継承・発展する取組も大切。たとえば、企業と自治体が連携して、企業所属アスリート派遣事業をより多く実施していきたい。
- ・ 広域連合で策定予定の新「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、行政・経済界だけでなく大学やスポーツ界とも一緒に取り組みたい。

(井戸委員)

- ・ WMGは、オリンピック・パラリンピックの終了後、積極的にPRし、生涯スポーツの意義を国内外に発信していく予定で準備を進めている。WMGはオリンピックと比較して、スポーツを楽しむとともに、その地域の地域資源を体験するという総合的なツーリズム活動の一つとなる。新型コロナウイルス感染症の状況を見定め、来年5月にはそのような状況が生まれることを期待している。関連事業を的確に進め、関西シニアマスターズ大会を徳島県で実施する。本番にも繋がり、レガシーにも結び付くと考えている。

- ・ 企業所属アスリート派遣事業は関西広域連合としても有意義と考えており、協力しながら推進を図りたい。
- ・ 今年度、「関西広域スポーツ振興ビジョン」を改定する。「生涯スポーツ先進地域関西」、競技スポーツに関する「スポーツの聖地関西」、「スポーツツーリズム先進地域関西」という3つの柱の変更は考えていないが、内容については、ご意見も踏まえて取り組みたい。スポーツは、単に能力を競い合うだけでなく、地域を元気づけたり、競技者の健康を持続させたり、大きなムーブメントにも繋がる活動でもあるので、総合スポーツとして進めたい。

(門川委員)

- ・ WMGまで10か月を切った。オリンピック・パラリンピックを成功させてWMGに繋げ、同じテーマの大阪・関西万博に繋いでいくということが大事。京都市では複数の競技を実施予定だが、コロナ禍により、予定していたスカッシュのコートが閉鎖された。しかし本社内にスカッシュのコートをつくっていただける企業が現れた。ものづくり工房、カフェ、コワーキングスペースも併設され、企業経営と生涯スポーツの場になる構想。志の高い企業にこのようなことをしていただけるのは大きなレガシー。危機はチャンスということで、ともに頑張りたい。

(久元委員)

- ・ オリンピック・パラリンピック、WMGに続いて、8月から「神戸2022世界パラ陸上選手権大会」を開催予定。東京パラリンピックで機運が高まった後の開催となる。支援をお願いしたい。

【松本会長】

- ・ ワクチンを打って集団免疫はできてもウイルス自体はなくなる。WMGは海外から2万人、国内は3万人が参加する計画だが、この秋、非常に難しい局面を迎えると思う。参加者は、オリンピックと異なり各国のサポートもなく自発的に参加される。開催も、2府8県の市町村が善意でやっている。このため、オリンピック以上に大きな問題が起こる可能性がある。何も起こらず、市民の体験スポーツを実施してレガシーを残せることを望んでいるが、コントロールが効かないので心配している。決断をし、世間を騒がせないようにしたい。

6 中長期的な観光促進に向けた広域連携の強化

【角副会長】

- ・ 新型コロナウイルス感染症により最も大きな影響を受けたのが観光関連産業だと思う。2023年には何とかインバウンドを復活できればと思う。WMGや大阪・関西万博に向け準備することが必要。

- “The Exciting KANSAI”として、関西一円を回っていただき、宿泊数を増やす取組をしている。関西広域連合で策定予定の新「関西観光・文化振興計画」と方向性を揃えたい。2017年に「文化芸術基本法」が改正され、文化を観光等に有機的に繋げていくこととされたが、文化庁の予算が少ない。
- 関西観光本部も財源が乏しい。関西観光本部を中心に、充実した活動を続けるため、同本部への安定した財源拡充に向けた運営強化の協力をお願いしたい。

(山下副委員)

- 関西観光本部と関西広域連合は既に一体となって取り組んでおり、それがコロナ禍以前までの成果を生んできたと考えているので、これからも続けていきたい。その上で、WMGと万博という大きなイベントを控え、それを踏まえたビジョン策定作業をされている中、同じ理念で活動できるようにしないといけない。
- ただ、観光に対する今後のあり方については京都でも大きな意見が出ている。これまで入込客数と消費額を中心に観光政策をやってきたが、地域づくりに観光がどんな形で繋がっているのか、多角的な意味で捉えなければいけないとの提言を得ている。また、観光・文化の持つ背景をもっと探らなければ、良いビジョンができないと思っている。多様な知見によるご意見をいただきたい。
- インバウンドを対象とした広域周遊観光ルートである“THE EXCITING KANSAI”を関西観光本部と一緒に取り組んでいる。関西の広域を周遊していただけていると、コロナ禍以前までは考えていた。関西は、日本で最も文化資源と彩りのある地域であると思うので、8つの周遊ルートのテーマをさらに深掘りしたい。
- 関西観光本部の財源については、関西広域連合も一部負担をしているが、文化庁の財源、観光庁の財源に対し、地域づくりに観光とか文化が役立つという観点で、もう少し投資できないかという提案をともに行うことで安定的な財源を確保したいので、お知恵をいただきたい。
- コロナ禍で、リモートでの宣伝を行っている。アジアでも、欧米やオーストラリアでも、約8～9割の方が、コロナ禍が収束すれば海外旅行に行きたいと答えており、その旅行先の1位が日本。こうしたマインドを冷まさないよう、一緒に取り組みたい。
- 文化庁が京都に移転するが、単なる文化振興でなく地域振興であると思っているので、御協力をよろしくをお願いしたい。

(門川委員)

- ポストコロナ、ウィズコロナ時代。関西こそが、産学公が連携して、地域文化を大切にしつつ、地域や住民の豊かさ、SDGs、様々な社会的課題の解決に繋がる社会を視野に入れた観光振興を、もう一段掘り起こしてやっていかないといけないと考えている。そのためにも、デジタル化と観光をいかに融合していくか。民間でも、仮想空間と現実を融合させながら地域文化を世界に発信し、同時に買い物もできるという取組が始まっており、そうした取組も含め、大きく飛躍させていける機会である。財

源確保にも繋がっていくので、関西広域連合でもやっていけばよい。この数年で革命的に広がっていくと思うので、民間の英知と実行力、行政の一体となった取組に進化させていきたい。

(荒井委員)

- ・ UNWTOガストロノミーツーリズムのワールドフォーラムは、今までスペイン、リマ、バンコクで開催、また今年は、ブルージュで予定されており、次は来年6月に奈良での開催が内定している。大阪・関西万博もあるので、そのフォーラムでは参加者に関西を知って帰ってもらおうと計画している。観光分野のハイレベルな要人やプレスも来る。会議参加者にICOCA又はPiTaPaを配るほか、関西の一押し、二押しの場所をピンポイントで案内したいと考えている。奈良県からの寄り道を推奨するということで、訪問先で会議参加者の券を見せるとテイクアウェイ（手土産）等のインセンティブを得られる形にし、関西に好印象を持って帰っていただける試みにしたい。このような内容について話ができる担当者を紹介いただきたい。

7 その他

(1) 環境保全

(三日月委員)

- ・ 気候変動の問題と、それに伴う生物多様性のかく乱への対応に取り組みたい。具体的にはCO₂ネットゼロの取組。カーボンフリー、カーボンニュートラルについて、既に関経連でも取り組まれていると思うが、自治体と連携した取組、特に投資を促す、さらには地域を活性化する取組を行っていくので、お力添えをお願いしたい。

【金花副会長】

- ・ 関経連の委員会では、カーボンニュートラルについて企業側で様々な試みを行っているが、企業だけでは限界があるので、行政との話し合いの場を積極的に持ち、1+1を2以上にしていきたい。

【大坪副会長】

- ・ 関経連の会議では常々言っていることが一つあり、それはカーボンニュートラルをどう達成するかということ。菅総理大臣が2030年度に46%という数字を打ち出しているが、関西広域連合ではどういう数字を出していくか。世界中では年間340億トン発生させている。日本は15億トン前後。関西広域連合ではどれくらいか、掴めていない。個人的には兵庫県や大阪府が多いと思っているが、これを減らすために何をしたらよいかという方針を、関西広域連合で作りに上げてもらえないか。公益資本主義のもとで取り組むに当たり、具体的に打合せできる組織を作ってもらいたい。

(久元委員)

- ・ 広域環境保全を担当しているわけではないが、今の大坪副会長の話を聞いて力強く思った。関西圏はかなりのCO₂を排出しており、神戸においても水素エネルギーの利活用、港でのCO₂に対し、陸電供給や燃料電池を使用したシステムによる取組が必要。関西に共通した話なので、関経連と関西広域連合との間で、より大きなテーマとして取り上げていただけるとありがたい。